問 総額2兆円の定額給付金は、公金を使った選挙買収に等しく、麻生政権はこれを白紙撤回すべきである。市町村には法的な拘束力がある事業なのか。また狛江市での支給総額・事務費総額は幾らか。

答 自治事務として、地方自治体がみずからの責任と判断で行う事務である。支給総額は約11億4000万円、約5000万円の事務費になると試算している。

まちづくりについて

問 航空計器が移転するとのことで、大規模なマンション開発が予想される。①土地所有権はどこに移転しているのか②デベロッパーからの計画待ちをせず、市として開発計画を誘導すべきと考えるがどうか。

答 ①積水ハウス㈱に移転。②通常計画が決定後の協議だが、事前に公共施設の整備に関する要望を事業者に出していきたい。

田中 智子

都水道局資材置き場の都立公園化へ努力を

問 ①2005年に購入を断念して以来の経過と市の対応について。②用途地域の変更とは。③道路以外の資材置き場の活用は。④都立公園、防災公園としての整備は強い市民要望。考慮して合意形成の努力を。

答 ①水道局用地問題の解決の糸口を見出したい。②一低層から店舗のできる用途への変更は、緑地の網がかかり難しい。③市に還元できる利活用を求めていく。④地域防災計画に沿って合意形成を図っていく。

多摩川住宅建てかえ問題と周辺整備について―できるだけの支援を

問 多摩川住宅は築後40年を超え建てかえ等の検討が始まっている。①市の役割は。②今後の支援は。③情報提供、活動の協力などできるだけの支援を。④一休みベンチと街灯の増設、違法駐車への対応を。

答 ①良好な環境を確保するため、地区計画の活用を誘導。②地区まちづくり準備会や協議会への支援を行う。③調布市とも連携していく。④ベンチは順次設置。街灯は増設も検討。違法駐車は公社に要請。

鈴木 えつお

中学校給食のさらなる充実を

問 ①中学校の完全給食が実施されたが、子供たちの反応は。②今後調理技術の向上や子供たちへの栄養指導を進めてほしい。③自校方式でという答申も踏まえスクールランチ方式への移行を検討してほしい。

答 ①生徒対象に1月か2月にアンケート調査を実施。②技術の向上に努める。食への情報発信や栄養士派遣で対応。③これまでの経過を踏まえ現在実施している方式について意見、評価をいただき多角的に検討。

学力テストは序列化や競争主義にならないように

問 ①学力テストの公表はどのような考え方で行っているのか。②現場の先生方は、子供たちが「わかった」と喜べる授業を行うために努力している。少人数指導や少人数学級など進めそれを支援してほしい。

答 ①学力向上につなげつつ国の要綱に基づき、序列化や過度な競争を避けていくという考え方。②成果のある少人数指導は今後も充実していく。少人数学級については都市教育長会から都へ要望している。

ぜんそく治療の無料化の周知を

問 ①狛江市の小・中学生のぜんそく患者の推移はどうなっているか。②ぜんそく患者の増加の原因と対策について。③8月からぜんそく治療が年齢にかかわりなく無料になった。広く市民に周知してほしい。

答 ①平成13年度と平成19年度を比較すると1・95倍の増加。②影響が考えられる微小粒子状物質について、国・都の動向を見ながら対応。③広報・医師会等を通じて周知していく。

宮坂 良子

高齢者が安心して暮らせる介護保険に。特養ホームの増設を

問 生活不安が過去最高になり、老後の不安がトップになっている。老老介護が急増する中、安心して暮らすために①特養ホーム増設を。②介護保険料の減免拡充と値上げの抑制を③利用料の軽減制度の創設を。

答 ①第4期事業計画に特養ホームは将来必要と記載。②減免制度対象者の収入基準を住民税・国保税との統一に努力する。値上げ抑制のために介護給付費準備基金導入も検討する。③各市の状況を調査研究する。

子育て支援の充実を。小・中学生の医療費の無料化を

問 ①小・中学生の医療費無料化は切実。都が通院では無料という形で実施すると発表した。その後の対応は。②国保税滞納世帯の子供の保険証の取り上げが問題になっている。市の対応は。

答 ①都市福祉保健主管部長会にワーキンググループを設置、一部負担金の廃止や所得制限の撤廃など問題点や要望等話し合っている。②市では小・中学生や乳幼児のいる世帯に資格証明書の交付はしていない。

石川 和広

コミュニティバスの運行に関して

問 バス導入の是非やニーズを直接市民に問うことなく、政策判断として導入されたコミュニティバスであるが、その運行に際して、市民との協議の時間が余りに短いように思われる。市の見解は。

答 2回の市民説明会、パブリックコメントを行い、そこでの意見を市民も参加した交通会議で協議した。日程はきつかったように感じる。

「市民のためにがんばれ市役所」

問 ①市民のためにわかりやすい財政状況の情報提供へどのような創意工夫がなされているのか。②子供に関する窓口相談に関して、「安心」して相談が受けられるようどのような配慮がなされているのか。

答 ①「財政のあらまし」をもとに健全化判断比率、新たな財務諸表を盛り込んだ。予算概要の工夫を検討。②児童や母子等の相談はカウンターの間仕切りを検討。独自の相談室は引き続き調整していく。

アレルギー疾患のある子供たちを学校でどう支えるか

問 文部科学省により本年4月以降全国の学校に配布された「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」について、狛江市における取り扱い、運用の現状はどのようになっているのか。

答 ガイドライン冊子の送付に当たり「アレルギー疾患のある児童・生徒に対し適切な取り組みを行うには個々の児童・生徒に関する情報を学校の教職員全員で共有することが重要である」旨の内容で周知。

亀井 和美

高齢者対策―みんなでなくそう「孤独死」

問 東京都内の「孤独死」は年間5000人。「孤独死」を防ぐには、住民同士のコミュニケーションが一番。お互いの日常の無事を確認し合える地域住民と協力した見守りネットサービスの拡充について。

答 第4期介護保険事業計画及び高齢者福祉保健計画の中で、接点のない高齢者に会うことができる仕組みづくりはないか研究課題としたい。

安心・安全のまちづくり―青色防犯灯で犯罪抑止

問 青色には鎮静作用があり、心が平穏になって本能的な衝動が抑えられるため、衝動的な犯罪を抑止する効果があると考えられる。①市が管理する駐輪場に青色防犯灯の設置を。②青色搭載車の活用を。

答 ①自転車返還所の警備システム導入を検討。②青色回転灯搭載車を1台から3台に増車し職員が業務の合間にパトロールを実施している。

市民の健康対策について―市民を守れ新型インフルエンザ対策

問 ①新型インフルエンザが発生したら狛江市では2万3000人が感染し、470人が亡くなると推測される。大流行時における市の行動計画は。②一日も早い肺炎球菌ワクチンの公費助成を。

答 ①行動計画を作成し、そのもとで対策本部を設置し、市民への情報提供、啓発、相談等を考えている。②肺炎球菌ワクチンの有効性は認識している。

佐々木 貴史

安全・安心なまちづくり

問 ①防災対策として避難所運営の具体的な取り組みは②避難所となる小・中学校体育館にテレビ端子の設置を③セーフコミュニティの考え方を取り入れ、各部が協力し全庁的に安全・安心なまちづくりを。

答 ①防災講演会を実施した3カ所をモデル地区として避難所運営協議会を1月以降立ち上げる。②順次設置していく。③趣旨は十分理解できるので、もう少し研究していきたい。

子育て支援について

問 放課後対策について、先進的に進められている江戸川区のすくすくスクールを参考に学校敷地内で事業展開し、児童も保護者も安全で安心できるものを取り入れ、国の提唱する放課後子供プランの推進を。

答 各地でさまざまな活動が実施されているので、それらを参考にしながら狛江市に合った、また狛江らしい事業として今後展開していく。